

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 逸志
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	経理部長 中川 美和子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,071,049	1,951,353	740,905	680,132	2,824,565
経常利益(千円)	102,893	80,386	36,624	70,365	201,198
四半期(当期)純利益(千円)	57,298	4,350	19,376	40,662	115,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数(株)	-	-	2,560,000	2,560,000	2,560,000
純資産額(千円)	-	-	3,457,645	3,441,483	3,517,150
総資産額(千円)	-	-	4,069,040	3,905,088	4,113,490
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,350.74	1,344.46	1,373.98
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.38	1.70	7.57	15.88	45.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30.0
自己資本比率(%)	-	-	85.0	88.1	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,881	34,534	-	-	374,546
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,829	30,644	-	-	86,139
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,720	11,144	-	-	51,328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,913,773	1,794,700	1,852,365
従業員数(人)	-	-	235	248	233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	248
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の生産実績をビジネスフィールド別に表示と次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	48,254	129.3
ワイヤレス	205,130	89.0
インターネット	116,395	150.8
社会基盤システム	76,143	45.1
宇宙先端システム	49,044	95.5
ソリューション	15,120	57.5
合計	510,088	86.2

- （注）1．金額は製造原価によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の受注状況をビジネスフィールド別に表示と次のとおりであります。

ビジネスフィールド	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	29,868	141.4	57,534	111.1
ワイヤレス	196,930	61.6	131,609	85.7
インターネット	158,712	152.7	153,951	170.2
社会基盤システム	125,474	173.8	112,816	99.9
宇宙先端システム	62,927	87.4	62,517	89.1
ソリューション	10,178	106.7	83,209	189.9
合計	584,090	97.6	601,639	115.1

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)の販売実績をビジネスフィールド別に表示すると次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額(千円)	前年同四半期比(%)
モバイルネットワーク	68,059	128.8
ワイヤレス	280,998	95.4
インターネット	153,050	141.3
社会基盤システム	95,189	48.8
宇宙先端システム	68,291	95.8
ソリューション	14,543	77.9
合計	680,132	91.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	108,977	14.7	140,597	20.7
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	98,884	13.3	73,674	10.8
KDDI株式会社	148,979	20.1	-	-

(注) 当第3四半期会計期間のKDDI株式会社につきましては当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年10月と11月の月別売上高は前年同月比減少となっており、IT需要は依然として低迷していると推察されます。加えて、当社事業分野では、競争入札やコンペが増加し受注の見通しが立てにくくなるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

こうした中、当社は重点テーマであります営業力強化による潤沢な商談の確保に努めるとともに経費削減に取り組んで参りました。当第3四半期会計期間は、社会基盤システムBFの大型技術アプリケーションの落ち込みなどにより前年同期比で減収となりましたが、移転による経費削減の効果などもあり増益となりました。また、地上デジタル放送組込みソフトウェア（製品名：airCube）のAndroid対応、環境エネルギー分野の研究開発などの注力分野に積極的に投資いたしました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略）別には、モバイルネットワークBFは、通信事業者向けのAndroidなどのオープンプラットフォームに関するコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は68百万円（前年同期比28.8%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアが堅調でしたが、開発計画の変更や開始の遅れなどにより、売上高は280百万円（前年同期比4.6%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響で開発計画の縮小や延期などがありましたが、入札による新規案件の獲得などにより、売上高は153百万円（前年同期比41.3%増）となりました。社会基盤システムBFは、防衛分野などの大型技術アプリケーションの開発が完了したため、売上高は95百万円（前年同期比51.2%減）となりました。宇宙先端システムBFは、研究機関向け技術アプリケーションが増加したものの、宇宙分野での開発計画に一部縮小があり、売上高は68百万円（前年同期比4.2%減）となりました。この結果、全社売上高に占める割合は、インターネットBF、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、宇宙先端システムBFが増加し、社会基盤システムBFが減少しております。

ソリューションビジネスの売上高は14百万円となりました。また、12月にAndroid対応のairCubeをリリースいたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高680百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益47百万円（前年同期比170.4%増）、経常利益70百万円（前年同期比92.1%増）、四半期純利益40百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	52,846	7.1	68,059	10.0
ワイヤレス	294,610	39.8	280,998	41.3
インターネット	108,312	14.6	153,050	22.5
社会基盤システム	195,141	26.4	95,189	14.0
宇宙先端システム	71,318	9.6	68,291	10.1
ソリューション	18,676	2.5	14,543	2.1
計	740,905	100.0	680,132	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比べ18百万円増加して、四半期末残高は1,794百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果支出した資金は110百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益70百万円による増加、売上債権の増加111百万円及び賞与引当金の減少77百万円による減少の結果であります。前年同期は19百万円の収入でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入85百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、資産除去債務の履行による支出11百万円によるものであります。前年同期は111百万円の支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は87百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額88百万円によるものであります。前年同期と比較して10百万円の収入減となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、27,065千円であります。

当第3四半期会計期間において、新たに独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）の「蓄電複合システム化技術開発」の共同研究を開始いたしました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,560,000	2,560,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,560,000	2,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日~ 平成22年12月31日	-	2,560,000	-	477,300	-	587,341

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,559,500	25,595	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,560,000	-	-
総株主の議決権	-	25,595	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日（平成22年12月31日）に当社が保有する自己株式は、単元未満株式の買取りにより、単元未満株式を含め255株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,158	1,329	1,357	1,305	1,250	1,030	1,120	1,124	1,200
最低(円)	970	990	1,159	1,099	990	990	990	941	1,014

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,700	1,852,365
受取手形及び売掛金	757,637	869,338
その他	201,505	130,087
流動資産合計	2,753,842	2,851,791
固定資産		
有形固定資産	75,752	32,073
無形固定資産	89,941	56,024
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	4,523	945
その他	481,029	672,655
投資その他の資産合計	985,552	1,173,601
固定資産合計	1,151,245	1,261,698
資産合計	3,905,088	4,113,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,268	87,297
短期借入金	124,000	36,000
未払法人税等	4,505	25,913
賞与引当金	92,000	188,000
その他	171,785	139,063
流動負債合計	417,560	476,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,084	120,066
資産除去債務	9,960	-
固定負債合計	46,044	120,066
負債合計	463,604	596,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,379,726	2,452,170
自己株式	293	218
株主資本合計	3,444,074	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,590	556
評価・換算差額等合計	2,590	556
純資産合計	3,441,483	3,517,150
負債純資産合計	3,905,088	4,113,490

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,071,049	1,951,353
売上原価	1,587,049	1,490,271
売上総利益	483,999	461,082
販売費及び一般管理費	434,521	438,953
営業利益	49,477	22,128
営業外収益		
受取利息	6,697	8,004
受取配当金	329	666
補助金収入	41,607	41,668
その他	8,741	13,135
営業外収益合計	57,375	63,476
営業外費用		
支払利息	622	571
為替差損	2,202	3,638
不動産賃貸費用	1,135	1,008
営業外費用合計	3,960	5,218
経常利益	102,893	80,386
特別損失		
固定資産除却損	940	12,326
本社移転費用	-	44,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,171
特別損失合計	940	67,778
税引前四半期純利益	101,953	12,607
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,835
法人税等調整額	41,819	5,422
法人税等合計	44,654	8,257
四半期純利益	57,298	4,350

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	740,905	680,132
売上原価	591,410	510,088
売上総利益	149,494	170,043
販売費及び一般管理費	131,972	122,668
営業利益	17,522	47,375
営業外収益		
受取利息	2,221	2,291
受取配当金	173	346
補助金収入	13,715	16,929
その他	3,459	4,567
営業外収益合計	19,570	24,134
営業外費用		
支払利息	196	152
為替差損	-	727
不動産賃貸費用	272	264
営業外費用合計	468	1,144
経常利益	36,624	70,365
特別損失		
固定資産除却損	940	-
特別損失合計	940	-
税引前四半期純利益	35,683	70,365
法人税、住民税及び事業税	16,177	945
法人税等調整額	32,484	28,758
法人税等合計	16,306	29,703
四半期純利益	19,376	40,662

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,953	12,607
減価償却費	55,241	58,661
固定資産除却損	940	12,326
賞与引当金の増減額(は減少)	95,000	96,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,003	83,982
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,433	-
受取利息及び受取配当金	7,026	8,671
支払利息	622	571
売上債権の増減額(は増加)	362,920	112,661
仕入債務の増減額(は減少)	23,788	62,028
未払金の増減額(は減少)	3,756	24,106
未払消費税等の増減額(は減少)	3,980	17,488
その他	2,236	25,717
小計	437,035	21,517
利息及び配当金の受取額	6,096	9,277
利息の支払額	702	645
法人税等の支払額	155,547	21,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,881	34,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
定期預金の預入による支出	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	4,581	62,759
無形固定資産の取得による支出	25,654	75,751
投資有価証券の取得による支出	104,593	4,736
資産除去債務の履行による支出	-	11,171
差入保証金の差入による支出	-	47,471
差入保証金の回収による収入	-	171,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,829	30,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	300,000
短期借入金の返済による支出	152,000	212,000
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	51,279	76,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,720	11,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,202	3,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,570	57,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,202	1,852,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,773	1,794,700

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は407千円減少、税引前四半期純利益は11,579千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,171千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、154,348千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、207,759千円であり ます。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 105,742	給与手当 115,530
賞与引当金繰入額 8,394	賞与引当金繰入額 8,656
退職給付費用 9,847	退職給付費用 11,068
役員退職慰労引当金繰入額 6,003	役員退職慰労引当金繰入額 1,875

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のと おりであります。
(千円)	(千円)
給与手当 26,800	給与手当 26,112
役員報酬 29,250	賞与引当金繰入額 8,656
賞与引当金繰入額 8,394	退職給付費用 2,011
退職給付費用 2,097	役員退職慰労引当金繰入額 1,875
役員退職慰労引当金繰入額 2,001	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)(千円)	(平成22年12月31日現在)(千円)
現金及び預金勘定 1,913,773	現金及び預金勘定 1,794,700
現金及び現金同等物 1,913,773	現金及び現金同等物 1,794,700

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 255株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,794	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,344.46円	1 株当たり純資産額 1,373.98円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.70円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	57,298	4,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	57,298	4,350
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,811

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 15.88円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	19,376	40,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	19,376	40,662
期中平均株式数 (株)	2,559,824	2,559,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社セック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社セック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。